

運用報告書(全体版)

第14作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで (設定日:2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOF s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第79期(決算日2020年1月17日) 第80期(決算日2020年2月17日)
第81期(決算日2020年3月17日) 第82期(決算日2020年4月17日)
第83期(決算日2020年5月18日) 第84期(決算日2020年6月17日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2020年6月17日に第84期決算を行いました。

ここに第79期～第84期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

○最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第10 作成期	55期(2018年1月17日)	2,252	70	△ 4.0	97.7	44,197
	56期(2018年2月19日)	2,084	70	△ 4.4	97.8	38,876
	57期(2018年3月19日)	1,987	70	△ 1.3	99.1	36,841
	58期(2018年4月17日)	1,895	40	△ 2.6	98.8	35,219
	59期(2018年5月17日)	1,891	40	△ 1.9	97.8	31,957
	60期(2018年6月18日)	1,886	40	1.9	96.2	30,790
第11 作成期	61期(2018年7月17日)	1,877	40	1.6	98.5	29,971
	62期(2018年8月17日)	1,832	40	△ 0.3	96.2	28,450
	63期(2018年9月18日)	1,791	40	△ 0.1	97.7	27,415
	64期(2018年10月17日)	1,667	40	△ 4.7	95.1	24,840
	65期(2018年11月19日)	1,607	40	△ 1.2	98.0	23,270
	66期(2018年12月17日)	1,568	40	0.1	99.4	22,481
第12 作成期	67期(2019年1月17日)	1,483	40	△ 2.9	94.8	21,001
	68期(2019年2月18日)	1,505	30	3.5	96.0	21,073
	69期(2019年3月18日)	1,509	30	2.3	97.1	20,595
	70期(2019年4月17日)	1,436	30	△ 2.8	96.0	19,484
	71期(2019年5月17日)	1,407	30	0.1	96.1	19,064
	72期(2019年6月17日)	1,412	30	2.5	96.8	19,031
第13 作成期	73期(2019年7月17日)	1,388	30	0.4	97.4	18,605
	74期(2019年8月19日)	1,393	30	2.5	97.1	18,537
	75期(2019年9月17日)	1,381	30	1.3	96.6	18,325
	76期(2019年10月17日)	1,374	30	1.7	96.5	18,136
	77期(2019年11月18日)	1,373	30	2.1	97.0	17,951
	78期(2019年12月17日)	1,338	30	△ 0.4	96.3	17,555
第14 作成期	79期(2020年1月17日)	1,337	30	2.2	95.9	17,583
	80期(2020年2月17日)	1,341	20	1.8	96.1	17,496
	81期(2020年3月17日)	706	10	△ 46.6	93.1	8,431
	82期(2020年4月17日)	701	10	0.7	97.1	8,104
	83期(2020年5月18日)	673	10	△ 2.6	98.8	7,761
	84期(2020年6月17日)	731	10	10.1	96.7	8,399

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

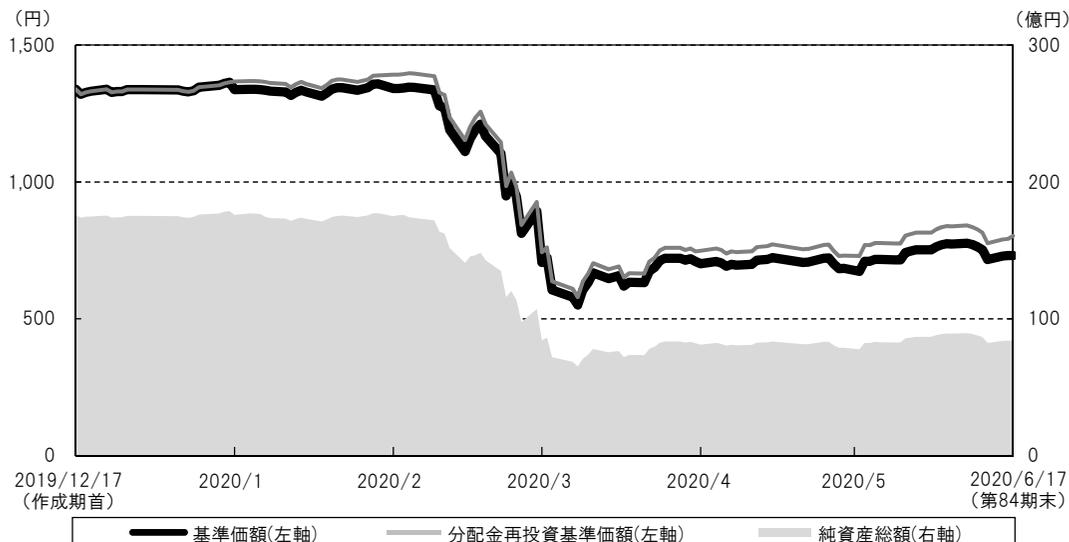
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第79期	(期 首) 2019年12月17日	1,338	—	96.3
	12月末	1,337	△ 0.1	96.5
	(期 末) 2020年1月17日	1,367	2.2	95.9
第80期	(期 首) 2020年1月17日	1,337	—	95.9
	1月末	1,328	△ 0.7	96.9
	(期 末) 2020年2月17日	1,361	1.8	96.1
第81期	(期 首) 2020年2月17日	1,341	—	96.1
	2月末	1,191	△ 11.2	98.3
	(期 末) 2020年3月17日	716	△ 46.6	93.1
第82期	(期 首) 2020年3月17日	706	—	93.1
	3月末	652	△ 7.6	94.6
	(期 末) 2020年4月17日	711	0.7	97.1
第83期	(期 首) 2020年4月17日	701	—	97.1
	4月末	717	2.3	97.3
	(期 末) 2020年5月18日	683	△ 2.6	98.8
第84期	(期 首) 2020年5月18日	673	—	98.8
	5月末	752	11.7	99.0
	(期 末) 2020年6月17日	741	10.1	96.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2019年12月18日から2020年6月17日まで)

○ 基準価額等の推移



第79期首: 1,338円

第84期末: 731円(既払分配金(税込み):90円)

騰落率:△40.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の変動要因

期初は、米中通商協議の進展などにより長期金利が上昇して先進国リート市場は下落した一方、投資家のリスク選好により外国為替市場では新興国高金利通貨やドル/円相場が堅調に推移したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は一進一退の展開となりました。

年明け以降は、中東情勢の緊迫化などを受けて長期金利が低下したことから、先進国リート市場は金利低下の恩恵を受けて上昇し、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は2020年2月下旬に当作成期の最高値を付けました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染が中国国外にも広がったことや、石油輸出国機構(OPEC)プラスでの協調減産交渉の決裂による原油価格急落などが投資家の失望を招きリスク資産に売り圧力がかかったことから、先進国リート市場や新興国高金利通貨は急落し、当ファンドの税引前分配金再

投資基準価額は3月下旬に当作成期の最安値を付けました。

その後3月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の緊急利下げや量的緩和策に加え、主要国の財政・金融政策などの発表が好感され、株式市場は落ち着きを取り戻したものの、先進国リート市場は低金利環境下にもかかわらず、戻りの鈍い展開となりました。

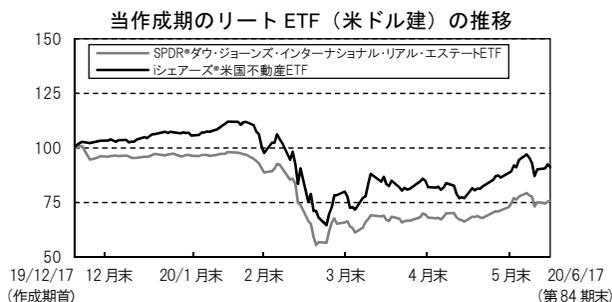
4月以降は、各国政府や中央銀行による追加の財政支援策や金融緩和策が引き続きリスク資産を下支えたことから、先進国リート市場や新興国高金利通貨も反発基調となりました。翌5月以降も先進国リート市場や新興国高金利通貨は底堅く推移し、6月上旬にやや調整したものの、おおむね反発基調を維持して当作成期末を迎えました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

○グローバル・リート市場

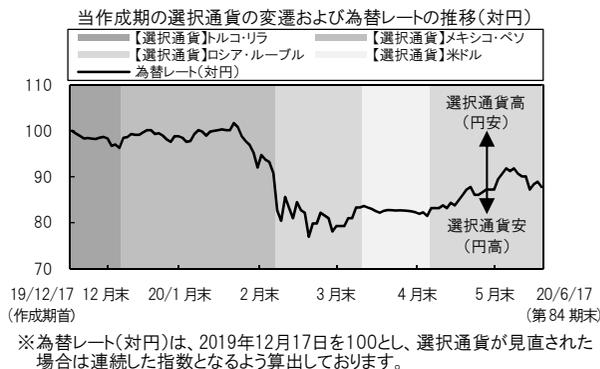
当作成期の先進国リート市場は下落しました。期初から2020年1月にかけては、英総選挙で保守党が勝利し英国の欧州連合（EU）離脱に道筋がついたことや、米中両国が通商協議において第1段階の部分的な合意に達したことなどが好感され堅調に推移しました。2月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が中国外にも急拡大したことにより、欧米を中心に都市封鎖など人々の行動を厳しく制限する措置が取られました。多くの国・地域で経済活動が急停止したことから、世界経済の先行きが懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場は2月後半から3月にかけて急落しました。4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の落込みを受けて、各国の政府・中央銀行が打ち出した金融緩和策や積極的な財政政策に支えられ、リート市場は上昇傾向で推移しました。当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の鈍化や経済活動の再開が進む中、景気回復期待により投資家のリスク選好姿勢が強まりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念もあり上値の重い展開となりました。



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。
※リートETFは、2019年12月17日を100として指数化しています。

○為替市場

2020年上半期の新興国高金利通貨は、1月に中国の地方都市武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が当初アジア地域からその後2月半ばから欧米地域に拡大し、世界的にパンデミック（世界的大流行）を起こしたことで2月後半から3月にかけて大きく下落しました。また新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済活動の下振れ懸念が高まる中、3月初めにロシアとOPECプラスとの間で協調減産の延長交渉が想定外に決裂したことで原油市況が急落したことから産油資源国通貨を中心に大きくマイナスに作用しました。一方、3月にはFRBの緊急利下げや前例のない大規模な量的緩和策に加えて、大規模な財政支援策を通じた資金供給拡大政策が実施されました。また、同様に世界的に金融緩和策や財政支援策が実施されたことを受けてリスク資産が落ち着き、新興国通貨もおおむね安定的に推移しました。



○当作成期の選択通貨について

ロシア・ルーブル（2020年3月中旬～2020年4月上旬、2020年5月中旬～当作成期末）

ロシア・ルーブルは、2020年上半期の原油価格下落や米財務省による経済制裁の影響やそれに伴う国内資本市場からの対外資金流出を背景に対米ドルで△10.3%下落しました。2月から3月にかけてロシアとOPECプラスによる協調減産の協議が決裂したことから原油価格は大きく下落し、ロシア・ルーブルはこれを嫌気する形で大きく下落しました。ロシア中央銀行は、政策金利を2月0.25%、4月0.5%、6月1%と合計で1.75%引き下げ、ハト派姿勢を示すフォワードガイダンスを継続しました。また通貨安に対して米ドル売り／ロシア・ルーブル買いの介入姿勢に転換しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動のダメージに対し、ロシア政府による財政支援策は現金の直接給付よりは債務保証、免税と社会保障給付の形で行われ2020年から2021年にかけての総額は国内総生産（GDP）比の約3.5%にのぼりました。全国規模での都市封鎖解除後5月以降から経済活動は幾分改善基調を示しましたが依然低調でした。サービス業購買担当者景気指数（PMI）は歴史的な低水準となった4月の12.2から5月は35.9、小売売上高では4月の△23%から5月は+19%でした。インフレ率では2月は+2.3%と最低水準となったものの、3月は+3%と底打ちが示されました。またロシア政府によるロックダウンの厳格さは、オックスフォード大学による調査指数化によると85と主要7カ国（G7）各国と比べても厳格さが顕著でした。

メキシコ・ペソ（2020年1月中旬～2020年3月上旬）

メキシコ・ペソは、2020年上半期対米ドルで△15%下落しました。新型コロナウイルス感染拡大による世界的なリスク回避センチメントの広がり、脆弱な経済指標、メキシコ国債格下げや原油価格下落といった悪材料すべてに大きく反応する結果となりました。メキシコ中央銀行は政策金利を合計で2.25%引き下げ5%としました。加えて7,500億メキシコ・ペソ相当の金融支援を打ち出し金融緩和姿勢を維持しました。国内経済活動は新型コロナウイルス感染拡大により悪化しました。四半期ベース実質GDP成長率は、第一四半期は△1.2%に悪化し、4月の製造業PMIは35まで急低下しました。また4月の小売売上高は△23.8%と記録的な悪化を示しました。

メキシコは、やや遅れて新型コロナウイルスの感染が拡大しましたが、その後感染者数は常に世界でも上位10カ国に含まれたものの、政府による財政支援は限定的でした。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領は、格付け大手のフィッチ・レーティングスが国営石油会社ペメックスの格付けを「CCC-」に引き下げ中でも継続的な支援を強調しました。ペメックスの5年物クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のспレッドは、4月に12%程度まで急上昇した後、6月は5.7%程度で推移しました。国際通貨基金（IMF）はラテンアメリカ地域での経済見通しでメキシコを最も低い見通しに引き下げました。

トルコ・リラ（2019年12月（当作成期首）～2020年1月上旬）

トルコ・リラは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による新興国通貨やリスク資産全体への不透明な見通しを嫌気して対米ドルで2020年上半期は△7%下落しました。この間トルコ中央銀行はたえまなく大胆な利下げを行い合計3.75%引き下げ、政策金利を8.75%としキャリー金利を低下させました。こうした中、3月は例外的に他の新興国通貨が弱含む中、原油価格下落や経常収支改善を背景としてアウトパフォームしました。加えて5月もトルコ・リラの大口の売り持ち先となっていた外資系銀行数行に対する市場介入を行いくらか上昇しました。一方、経済指標は新型コロナウイルスの感染拡大により悪化が続き、4月のイスタンブール製造業PMIは33.4と史上最低を更新しトルコ・リラはこれを嫌気しました。

トルコでは24時間における新型コロナウイルスの感染者数が5,000人を超える3月下旬まで大規模な感染拡大は発生しませんでした。しかし、トルコ政府は感染経路把握や主要都市封鎖を機動的に行いました。通貨にとっては旅行者数減少がマイナス材料として嫌気されました。

米ドル（2020年4月中旬～2020年5月上旬）

米ドルは、この期間ほぼすべての新興国高金利通貨に対していくつかの理由から強含みました。第一にロックダウンが大規模な地域で広がりを見せ期間も延長され経済活動停止が続く中、商品市況が急落したことを受け新興諸国の交易条件が急速に悪化したためです。第二に、世界的な株式市場の乱高下と世界経済にまつわるいくつものリスク要因が増加する中、投資家が2008年金融危機に匹敵する急激なスピードで新興国からの資金流出を進めたためです。第三にロックダウンによる国内経済活動の弱含みとそれに対応する中央銀行による利下げや緩和姿勢の中での各国独自の量的緩和策を導入したためです。こうした3つの動きは新興諸国の経済成長見通しが弱含む中、実質金利を低下させ、また信用リスクも上昇させたことから資金流出を生み幅広い新興国高金利通貨に対して米ドル高基調を生み出しました。特にブラジル・リアル、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピアと南アフリカ・ランドは4月対米ドルで史上最低水準を更新しました。またロシア・ルーブルやトルコ・リラも対米ドルではほぼ同様の下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) >

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第 79 期から第 84 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 90 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
	(2019年12月18日～ 2020年1月17日)	(2020年1月18日～ 2020年2月17日)	(2020年2月18日～ 2020年3月17日)	(2020年3月18日～ 2020年4月17日)	(2020年4月18日～ 2020年5月18日)	(2020年5月19日～ 2020年6月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	30 2.195%	20 1.470%	10 1.397%	10 1.406%	10 1.464%	10 1.350%
当期の収益	30	20	10	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	10	10	10
翌期繰越分配対象額	2,550	2,558	2,573	2,563	2,553	2,543

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

先進国では新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて行動制限の緩和や経済活動の再開が進む中、米雇用統計など一部の経済指標は改善がみられるなど、最悪期から脱しつつあるとの見方もあります。今後、各国政府の打ち出した積極的な財政政策などが支えとなり経済の正常化に向けた動きが一段と強まれば、小売りやオフィスなどのセクターを中心にパフォーマンスの改善が期待されます。FRBは6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で2022年末まで現状のゼロ金利政策を維持する方針を示しました。低金利環境が長期化する見通しの中、相対的に高い分配金利回りが期待されるリートの魅力は高まるとみられます。足元では、米国の一部で新型コロナウイルスの感染者が再び増加傾向にあり、感染第2波への警戒感が高まっています。今後の感染拡大の状況によっては経済活動再開の動きが後退する可能性もあり予断を許さない状況が続きそうです。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019 年 12 月 18 日～2020 年 6 月 17 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(3)	(0. 303)	
(販 売 会 社)	(3)	(0. 302)	
(受 託 会 社)	(0)	(0. 022)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0. 056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買 仲介人に支払う手数料です。
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0. 056)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 010	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	
(印 刷)	(0)	(0. 008)	
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	
合 計	7	0. 693	
作成期中の平均基準価額は996円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

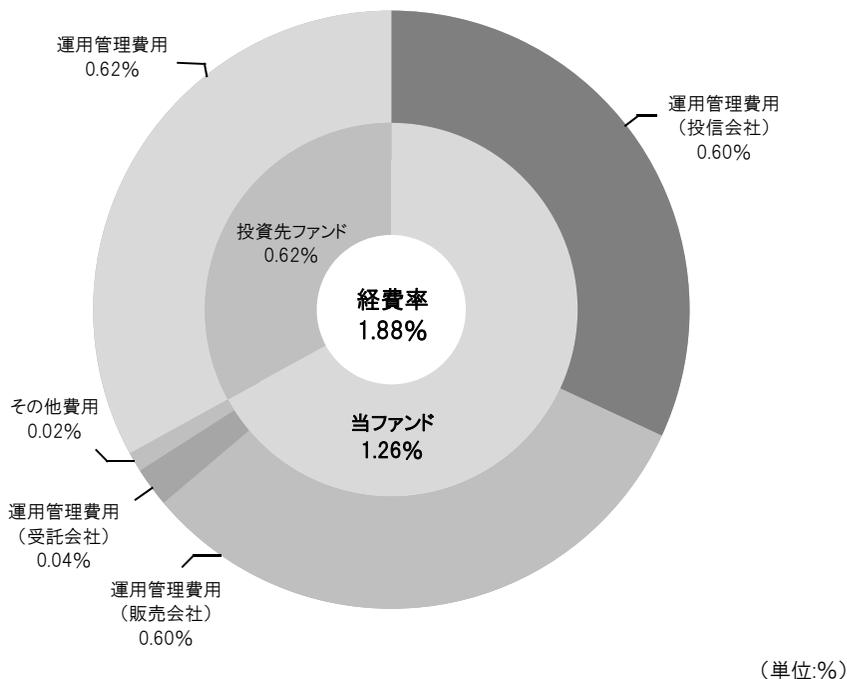
(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○ 経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.88%です。



経費率(①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月18日～2020年6月17日)

投資信託証券

		第79期～第84期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	2,347,731	1,348,210

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月18日～2020年6月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	%
	19,589,973	8,125,529	96.7
F O F s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,001,202	989	0.0
合計	20,591,175	8,126,518	96.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	8,126,518	95.1
コール・ローン等、その他	422,048	4.9
投資信託財産総額	8,548,566	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年1月17日現在)	(2020年2月17日現在)	(2020年3月17日現在)	(2020年4月17日現在)	(2020年5月18日現在)	(2020年6月17日現在)
	第 79 期末	第 80 期末	第 81 期末	第 82 期末	第 83 期末	第 84 期末
(A) 資 産	18,040,143,469円	17,831,148,732円	8,657,697,760円	8,240,718,394円	7,891,309,379円	8,548,566,685円
コール・ローン等	1,171,471,629	1,018,856,893	811,857,230	372,355,490	221,431,133	422,048,068
投資信託受益証券(評価額)	16,868,671,840	16,812,291,839	7,845,840,530	7,868,362,904	7,669,878,246	8,126,518,617
(B) 負 債	456,649,937	334,915,069	225,959,243	135,858,323	130,236,508	148,616,795
未払収益分配金	394,450,970	260,971,862	119,447,372	115,626,552	115,336,374	114,864,291
未払解約金	43,350,707	54,923,904	91,279,490	11,119,397	5,162,022	23,764,093
未払信託報酬	18,613,853	18,554,116	14,534,761	8,194,093	8,684,820	8,792,325
未払利息	3,209	2,791	-	1,020	606	1,156
その他未払費用	231,198	462,396	697,620	917,261	1,052,686	1,194,930
(C) 純資産総額(A-B)	17,583,493,532	17,496,233,663	8,431,738,517	8,104,860,071	7,761,072,871	8,399,949,890
元 本	131,483,656,858	130,485,931,398	119,447,372,245	115,626,552,932	115,336,374,166	114,864,291,729
次期繰越損益金	△ 113,900,163,326	△ 112,989,697,735	△ 111,015,633,728	△ 107,521,692,861	△ 107,575,301,295	△ 106,464,341,839
(D) 受 益 権 総 口 数	131,483,656,858口	130,485,931,398口	119,447,372,245口	115,626,552,932口	115,336,374,166口	114,864,291,729口
1万円当たり基準価額(C/D)	1.337円	1.341円	706円	701円	673円	731円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第79期首元本額は131,239,207,698円、第79～84期中追加設定元本額は11,743,681,868円、第79～84期中一部解約元本額は28,118,597,837円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第79期末0.1337円、第80期末0.1341円、第81期末0.0706円、第82期末0.0701円、第83期末0.0673円、第84期末0.0731円です。

○損益の状況

第79期(2019年12月18日～2020年1月17日)、第80期(2020年1月18日～2020年2月17日)
 第81期(2020年2月18日～2020年3月17日)、第82期(2020年3月18日～2020年4月17日)
 第83期(2020年4月18日～2020年5月18日)、第84期(2020年5月19日～2020年6月17日)

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(A) 配 当 等 収 益	433,417,434円	378,654,287円	300,577,607円	△ 17,921円	△ 16,695円	△ 22,025円
受 取 配 当 金	433,477,905	378,717,614	300,615,620	-	-	-
支 払 利 息	△ 60,471	△ 63,327	△ 38,013	△ 17,921	△ 16,695	△ 22,025
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,868,636	△ 55,364,608	△ 7,733,321,182	76,748,431	△ 199,674,797	788,747,465
売 買 益	1,529,021	896,283	229,090,193	75,531,949	947	800,513,153
売 買 損	△ 29,397,657	△ 56,260,891	△ 7,962,411,375	1,216,482	△ 199,675,744	△ 11,765,688
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,845,051	△ 18,785,314	△ 14,769,985	△ 8,453,816	△ 8,832,510	△ 8,935,335
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	386,703,747	304,504,365	△ 7,447,513,560	68,276,694	△ 208,524,002	779,790,105
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 16,320,056,555	△ 15,893,820,760	△ 14,313,922,412	△ 20,801,615,217	△ 20,601,582,098	△ 20,596,058,766
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 97,572,359,548	△ 97,139,409,478	△ 89,134,750,384	△ 86,672,727,786	△ 86,649,858,821	△ 86,533,208,887
(配 当 等 相 当 額)	(32,479,076,699)	(32,253,556,475)	(29,539,442,363)	(28,615,659,011)	(28,553,406,178)	(28,447,022,157)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 130,051,436,247)	(△ 129,392,965,953)	(△ 118,674,192,747)	(△ 115,288,386,797)	(△ 115,203,264,999)	(△ 114,980,231,044)
(G) 計 (D+E+F)	△ 113,505,712,356	△ 112,728,725,873	△ 110,896,186,356	△ 107,406,066,309	△ 107,459,964,921	△ 106,349,477,548
(H) 収 益 分 配 金	△ 394,450,970	△ 260,971,862	△ 119,447,372	△ 115,626,552	△ 115,336,374	△ 114,864,291
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 113,900,163,326	△ 112,989,697,735	△ 111,015,633,728	△ 107,521,692,861	△ 107,575,301,295	△ 106,464,341,839
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 97,572,359,548	△ 97,139,409,478	△ 89,134,750,384	△ 86,672,727,786	△ 86,649,858,821	△ 86,533,208,887
(配 当 等 相 当 額)	(32,479,076,699)	(32,253,556,475)	(29,539,442,363)	(28,615,659,011)	(28,553,406,178)	(28,447,022,157)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 130,051,436,247)	(△ 129,392,965,953)	(△ 118,674,192,747)	(△ 115,288,386,797)	(△ 115,203,264,999)	(△ 114,980,231,044)
分 配 準 備 積 立 金	1,062,328,102	1,135,119,733	1,197,493,429	1,024,391,897	897,290,693	768,607,664
繰 越 損 益 金	△ 17,390,131,880	△ 16,985,407,990	△ 23,078,376,773	△ 21,873,356,972	△ 21,822,733,167	△ 20,699,740,616

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(414,572,383円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,479,076,699円)および分配準備積立金(1,042,206,689円)より分配対象収益は33,935,855,771円(10,000口当たり2,580円)であり、うち394,450,970円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。
 (注5) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(359,868,973円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,253,556,475円)および分配準備積立金(1,036,222,622円)より分配対象収益は33,649,648,070円(10,000口当たり2,578円)であり、うち260,971,862円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。
 (注6) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(285,807,622円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,539,442,363円)および分配準備積立金(1,031,133,179円)より分配対象収益は30,856,383,164円(10,000口当たり2,583円)であり、うち119,447,372円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注7) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,615,659,011円)および分配準備積立金(1,140,018,449円)より分配対象収益は29,755,677,460円(10,000口当たり2,573円)であり、うち115,626,552円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注8) 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,553,406,178円)および分配準備積立金(1,012,627,067円)より分配対象収益は29,566,033,245円(10,000口当たり2,563円)であり、うち115,336,374円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注9) 第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,447,022,157円)および分配準備積立金(883,471,955円)より分配対象収益は29,330,494,112円(10,000口当たり2,553円)であり、うち114,864,291円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF**1(以下、米国リートETFといたします)、SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF**2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2020年6月17日現在入手している最新(2019年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2019年5月31日
(円)

資産

担保付スワップの公正価値(費用: ¥57,248,404,159)	18,303,723,575
未収利息	4,477,221
資産合計	18,308,200,796

負債

未払報酬等	4,477,221
負債合計	4,477,221

純資産

18,303,723,575

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

18,303,723,575

発行済投資信託証券

21,937,705

一口当たり純資産額

834.35

包括利益計算書

2019年5月31日

(円)

受取配当金	7,293,489,941
担保付スワップの投資純損失	(7,769,627,962)
投資純収益	(476,138,021)
営業費用	149,425,553
費用合計	149,425,553
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	(625,563,574)

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2020年6月17日現在入手している最新（第9期決算日（2019年9月25日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.140	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 9,907 円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9,085	千口 113,922	千円 115,391

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は 8,727,644 千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 115,391	% 99.9
コール・ローン等、その他	144	0.1
投資信託財産総額	115,535	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	115,535,411円
コール・ローン等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B)負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C)純 資 産 総 額(A - B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D)受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1 万口当たり基準価額(C / D)	9,897円

■損益の状況 (自2018年9月26日至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C)信 託 報 酬 等	△115,175
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△176,462
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G)計 (D + E + F)	△1,205,548
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第12期決算日（2019年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.005	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.005)	
合 計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 8,843,080	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B)負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D)受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,129円

■損益の状況 (自2018年9月26日至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損	△610,000
(C)そ の 他 費 用	△816,874
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△16,887,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G)解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H)計 (D + E + F + G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	112,176,004

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。